



2023年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社テクノマセマティカル  
代表者名 代表取締役社長 田中 正文  
(コード番号 3787 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役副社長 出口 眞規子  
(TEL. 03-3492-3633)

## 上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2023年3月31日時点において、スタンダード市場における上場維持基準を満たさない状況となりましたことから、下記の通り上場維持基準への適合に向けた計画を作成いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点（基準日時点）におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を満たしておりません。当社は、2025年3月末日までに上場維持基準に適合するために、次の通り各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,699 (人)	12,553 (単位)	851 (百万円)	48.4 (%)
上場維持基準	400 (人)	2,000 (単位)	1,000 (百万円)	25 (%)
計 画 期 間	—	—	2025年3月末日まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。流通株式時価総額は、事業年度の末日の流通株式数（12,553単位）に、事業年度の末日以前3ヶ月間の日々の終値の平均値（678.31円/株）を乗じて算出されております。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

当社がスタンダード市場に上場維持することは、当社に関わるステークホルダーの皆様からの信頼獲得や事業成長に繋がり、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において必要不可欠であると考えております。

スタンダード市場の上場維持基準に関して、当社は「流通株式時価総額」について基準を満たしてはおりませんが、その主な要因は当社株価の低迷によるものと認識しております。2023年3月31日時点の流通株式数を前提とした場合、「流通株式時価総額」の上場維持基準を満たすために必要となる当社株価は796.63円/株となりますので、企業業績を継続的に回復させることで株価向上、ひいては「流通株式時価総額」の増加を図り、上場維持基準への適合を目指してまいります。

#### 3. 課題及び取組内容

##### (1) 課題

2020年3月期以降、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客の開発計画見直しや生産・出荷の低迷・

停止が続いたことや顧客におけるリモート勤務の浸透で中身の濃い商談が進まない等もあり損失決算が続き、利益の安定的な計上を実現できていないことが株価の低迷、ひいては流通株式時価総額の基準未達を招いております。また、主要顧客である電子機器メーカーは海外等の新しい SOC (注) メーカーを開拓する方向で動いているなど、当社にとりましては、国内市場だけを対象に IP ライセンス事業単独でのビジネスでは難しい環境になっております。

当社の収支構造の特長としましては、流動費が少なく固定費が中心となっており、利益の確保・計上のためには、この固定費をカバーできる売上の確保が必要であり、課題であると認識しています。

(注)SOC : System on a Chipの略で、ある目的のために必要な要素全てを載せ、かつ単体でシステムとして機能するよう設計されている集積回路のこと。

## (2) 取組内容

利益の安定的な確保・計上のための売上確保・拡大策としましては、以下のような取り組みを行ってまいります。

①2024年3月期は、“技術をベースに映像コミュニケーション・サービスでグローバル展開“をスローガンに、

(a) IP ライセンス事業に関して、4K/8K/H. 265&H. 264Multi/JPEG XS/固定長圧縮/FPGA 案件/認識率向上 SW 案件の獲得

(b) ソリューション事業に関して、低遅延/高画質をベースにした各種装置の開発及び商品化を行い、国内外での拡販実施

(c) 海外ビジネスの対応強化と案件数の拡大

新型コロナ禍以降、リモートによる商談が増え、当社の特徴を顧客にリアルに提示できない状況が続いていました。特にその傾向は海外で顕著でしたが、徐々に通常対応に戻りつつあります。対面での商談の本格再開にあわせ、当社技術の特徴を理解してもらうためのデモ機準備、プレゼン資料や担当者の育成等を実施してまいります。

(d) 営業・開発の連携強化と顧客接触の量的・質的向上

(e) 既存技術の高機能化・高性能化による差別化/優位性の維持・強化

②中期施策(2025年3月期/2026年3月期)

(a) IP ライセンス事業に関して、地上波 TV 放送で採用が予定されている新しい標準規格である H. 266/VVC の SW 版 HW 版の開発および拡販

(b) ソリューション事業に関して、“映像コミュニケーション・サービス“をキャッチフレーズにエッジからクラウドまでカバーできる低遅延伝送/監視/放送機器/装置の開発および販売

(c) 5G/6G の本格運用時代において必要となる低消費電力画像通信技術を開発し製品化します。新技術開発、遠距離(100km)、低消費電力(50mw)、データ送信速度(100kbps)の条件で、画像を送受できる圧縮技術です。

以上